

## 不利益処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	墓地、埋葬等に関する法律	第19条	墓地等施設の整備改善、使用制限若しくは禁止命令又は許可の取消し	
2	例規	都城市狂犬病予防手数料条例	第2条	手数料の徴収	
3	例規	都城市狂犬病予防手数料条例	第7条	過料	
4	例規	都城市墓地条例	第6条	使用料の徴収	
5	例規	都城市墓地条例	第19条第1項	使用許可の取消し	
6	例規	都城市墓地条例	第20条	使用区画の返還の請求	
7	例規	都城市墓地条例	第21条	使用権の消滅	
8	例規	都城市墓地条例	第29条	過料	
9	例規	都城市斎場条例	第3条	使用料の徴収	
10	例規	都城市斎場条例	第8条第1項、第2項	過料	
11	例規	都城市ふるさとセンター条例	第5条	利用許可の取消し	
12	法令	水道法	第36条第1項	改善の指示	
13	法令	水道法	第37条	給水停止命令	
14	法令	水道法	第39条第2項	専用水道施設等への立入検査	
15	法令	騒音規制法	第12条第2項	特定施設の騒音防止方法の改善命令等	
16	法令	騒音規制法	第15条第2項	特定建設作業の騒音防止方法の改善命令等	
17	法令	振動規制法	第12条第2項	特定施設の振動防止方法の改善命令等	
18	法令	振動規制法	第15条第2項	特定建設作業の振動防止方法の改善命令等	
19	法令	悪臭防止法	第8条第2項	悪臭発生施設の改善命令	
20	法令	悪臭防止法	第10条第3項	事故時の応急措置命令	

## 不利益処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	第10条	公害防止統括者等の解任命令	
22	例規	都城市環境保全条例	第45条	空地の荒廃状態の改善命令	
23	例規	都城市環境保全条例	第59条第2項	(騒音・振動) 特定施設に関する改善命令	
24	例規	都城市環境保全条例	第62条第3項	事故拡大、再発防止に係る措置命令	
25	例規	都城市環境保全条例	第64条第2項	特定建設作業に係る改善命令	
26	例規	都城市環境保全条例	第66条第2項	深夜営業騒音等に係る改善命令	
27	例規	都城市環境保全条例	第70条	拡声機等の使用に関する改善命令	
28	例規	都城市環境保全条例	第76条	地下水採取に係る措置命令	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		1
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	墓地等施設の整備改善、使用制限若しくは禁止命令又は許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	墓地、埋葬等に関する法律	第19条								
基 準 規 定	墓地、埋葬等に関する法律	第19条								
処 分 基 準	<p>【墓地、埋葬等に関する法律】</p> <p>第十九条 都道府県知事は、公衆衛生その他公共の福祉の見地から必要があると認めるときは、墓地、納骨堂若しくは火葬場の施設の整備改善、又はその全部若しくは一部の使用の制限若しくは禁止を命じ、又は第十条の規定による許可を取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

			基準所管課	部 局 名	環境森林部
				課 名	環境政策課
			No.		2
処 分 権 者	市長				
不 利 益 処 分 の 内 容	手数料の徴収				
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項		
根 拠 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例		第2条		
基 準 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例		第2条		
処 分 基 準	<p>【都城市狂犬病予防手数料条例】 (手数料の種類及び金額) 第2条 手数料の種類及び金額は、次表のとおりとする。</p> <p>種類 単位 金額(消費税及び地方消費税の額を含む。)</p> <p>犬の登録手数料 1頭 3,000円</p> <p>犬の鑑札の再交付手数料 1頭 1,600円</p> <p>狂犬病予防注射済票交付手数料 1頭 550円</p> <p>狂犬病予防注射済票再交付手数料 1頭 340円</p>				
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外				
基 準 設 定 日	平成29年12月28日				
最 終 更 新 日	—				

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例		第7条	
基 準 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例		第7条	
処 分 基 準	【都城市狂犬病予防手数料条例】 (過料) 第7条 市長は、偽りその他の不正の行為により手数料の徴収を免れた者に対し、その免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		4
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市墓地条例	第6条								
基 準 規 定	都城市墓地条例	第6条、第7条								
処 分 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用料) 第6条 使用者は、別表第2に定める使用料を納入しなければならない。 (使用料の徴収時期) 第7条 使用料は、許可の際徴収する。</p> <p>別表第2 省略</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	使用許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例		第19条第1項	
基 準 規 定	都城市墓地条例 都城市墓地条例施行規則		条例全般 施行規則全般	
処 分 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用許可の取消し) 第19条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、墓地の使用許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) 使用許可を受けた日から3年を経過しても、これを使用しないとき。ただし、当該使用者が第4条第2号イに該当する者である場合を除く。</p> <p>(2) 第10条に規定する管理料を、納入の通知があった日から3年以内に納入しないとき。</p> <p>(3) 使用区画を著しく荒廃させたとき。</p> <p>(4) 使用者が第4条第2号イに該当する者である場合において、その者の死後3年を経過しても、当該使用者の焼骨が埋蔵されないとき。</p> <p>(5) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		6
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用区画の返還の請求									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市墓地条例	第20条								
基 準 規 定	都城市墓地条例	第20条								
処 分 基 準	【都城市墓地条例】 (返還の請求) 第20条 市長は、墓地の経営上必要があると認めるときは、3月以前に使用者に予告し、一般墓地にあっては使用区画の明渡し、合葬墓にあっては焼骨の引取りを求めることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		7
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用権の消滅									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市墓地条例	第21条								
基 準 規 定	都城市墓地条例	第21条								
処 分 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用権の消滅) 第21条 次の各号のいずれかに該当するときは、墓地の使用権は消滅する。 (1) 使用者が死亡し、相続人又は親族等で祭祀を主宰する者がいないとき。 (2) 使用者の住所が10年以上不明であるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例		第29条	
基 準 規 定	都城市墓地条例		第29条	
処 分 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (過料) 第29条 市長は、詐欺その他不正の行為により使用料の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料に処する。 2 前項に定めるもののほか、使用料に関する手続に違反した者には、1万円以下の過料に処する。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		9
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市斎場条例	第3条								
基 準 規 定	都城市斎場条例	第3条								
処 分 基 準	<p>都城市斎場条例 (使用料) 第3条 利用許可を受けた者(以下「利用者」という。)は、別表に定める使用料を前納しなければならない。ただし、市長は、特別の理由があると認めるときは、後納させることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		10
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市斎場条例		第8条	
基 準 規 定	都城市斎場条例		第8条	
処 分 基 準	都城市斎場条例 (過料) 第8条 市長は、詐欺その他不正の行為により使用料の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。 2 前項に定めるもののほか、使用料に関する手続に違反した者は、1万円以下の過料に処する。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		11
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市ふるさとセンター条例	第5条								
基 準 規 定	都城市ふるさとセンター条例	第5条								
処 分 基 準	<p>都城市ふるさとセンター条例 (利用許可の取消し等) 第5条 市長は、利用者又は入場者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は退場させることができる。</p> <p>(1) この条例及びこの条例に基づく規則に違反したとき。 (2) 酒気を帯びているとき。 (3) 所定の場所以外で喫煙したとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、市長が指示した事項に違反したとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		12
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		12								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	改善の指示									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	水道法	第36条第1項								
基 準 規 定	都城市専用水道取扱要領	第8条								
処 分 基 準	<p>【水道法】 (改善の指示等) 第三十六条 厚生労働大臣は水道事業又は水道用水供給事業について、都道府県知事は専用水道について、当該水道施設が第五条の規定による施設基準に適合しなくなったと認め、かつ、国民の健康を守るため緊急に必要があると認めるときは、当該水道事業者若しくは水道用水供給事業者又は専用水道の設置者に対して、期間を定めて、当該施設を改善すべき旨を指示することができる。</p> <p>【都城市専用水道取扱要領】 (改善の指示) 第8条 市長は、専用水道の施設が法第5条に規定する施設基準に適合しなくなったと認め、かつ、衛生上特に支障が生ずるおそれのある場合には、法第36条第1項の規定に基づき、専用水道の設置者に対して専用水道改善指示書(様式第11号)により改善の内容及び改善の期限の指示を行うものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		13
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		13								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	給水停止命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	水道法	第37条								
基 準 規 定	都城市専用水道取扱要領	第9条								
処 分 基 準	<p>【水道法】 (給水停止命令) 第三十七条 厚生労働大臣は水道事業者又は水道用水供給事業者が、都道府県知事は専用水道又は簡易専用水道の設置者が、前条第一項又は第三項の規定に基づく指示に従わない場合において、給水を継続させることが当該水道の利用者の利益を阻害すると認めるときは、その指示に係る事項を履行するまでの間、当該水道による給水を停止すべきことを命ずることができる。同条第二項の規定に基づく勧告に従わない場合において、給水を継続させることが当該水道の利用者の利益を阻害すると認めるときも、同様とする。</p> <p>【都城市専用水道取扱要領】 (給水停止命令) 第9条 市長は、専用水道の設置者が前条に定める改善の指示に従わず、かつ、衛生上特に支障が生ずるおそれのある場合には、法第37条の規定に基づき専用水道給水停止命令書(様式第12号)により期間を定めて給水の停止を命令するものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		14
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		14								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	専用水道施設等への立入検査									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	水道法	第39条第2項								
基 準 規 定	都城市専用水道取扱要領	第7条								
処 分 基 準	<p>【水道法】 (報告の徴収及び立入検査) 第39条 2 都道府県知事は、水道(水道事業等の用に供するものを除く。以下この項において同じ。)の布設又は管理の適正を確保するために必要があると認めるときは、専用水道の設置者から工事の施行状況若しくは専用水道の管理について必要な報告を徴し、又は当該職員をして水道の工事現場、事務所若しくは水道施設のある場所に立ち入らせ、工事の施行状況、水道施設、水質、水圧、水量若しくは必要な帳簿書類を検査させることができる。</p> <p>【都城市専用水道取扱要領】 (報告の徴収又は立入検査) 第7条 市長は、専用水道の施設維持管理等に関する状況を把握するため、法第39条第2項の規定に基づき、専用水道の設置者から報告の徴収又は専用水道の施設等への立入検査を行う。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	令和3年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		15
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定工場等の改善命令等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	騒音規制法		第12条第2項	
基 準 規 定	騒音規制法		第12条第2項	
処 分 基 準	<p>【騒音規制法】 (改善勧告及び改善命令) 第12条 2 市町村長は、第九条の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定施設を設置しているとき、又は前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、期限を定めて、同条又は同項の事態を除去するために必要な限度において、騒音の防止の方法の改善又は特定施設の使用の方法若しくは配置の変更を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		16
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定建設作業の改善命令等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	騒音規制法		第15条第2項	
基 準 規 定	騒音規制法		第15条第2項	
処 分 基 準	<p>【騒音規制法】 (改善勧告及び改善命令) 第15条 2 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定建設作業を行つているときは、期限を定めて、同項の事態を除去するために必要な限度において、騒音の防止の方法の改善又は特定建設作業の作業時間の変更を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		17
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定施設の振動防止方法の改善命令等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	振動規制法		第12条第2項	
基 準 規 定	振動規制法		第12条第2項	
処 分 基 準	<p>【振動規制法】 (改善勧告及び改善命令) 第12条 2 市町村長は、第九条の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定施設を設置しているとき、又は前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、期限を定めて、その勧告に従うべきことを命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		18
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定建設作業の振動防止方法の改善命令等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	振動規制法		第15条第2項	
基 準 規 定	振動規制法		第15条第2項	
処 分 基 準	<p>【振動規制法】 (改善勧告及び改善命令) 第15条 2 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定建設作業を行つているときは、期限を定めて、その勧告に従うべきことを命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		19
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	悪臭発生施設の改善命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	悪臭防止法		第8条第2項	
基 準 規 定	悪臭防止法		第8条第2項	
処 分 基 準	【悪臭防止法】 （改善勧告及び改善命令） 第8条 2 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、相当の期限を定めて、その勧告に係る措置を執るべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		20
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	事故時の応急措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	悪臭防止法		第10条第3項	
基 準 規 定	悪臭防止法		第10条第3項	
処 分 基 準	<p>【悪臭防止法】 （事故時の措置） 第10条 3 市町村長は、第一項の場合において、当該悪臭原因物の不快なにおいにより住民の生活環境が損なわれ、又は損なわれるおそれがあると認めるときは、同項に規定する者に対し、引き続き当該悪臭原因物の排出の防止のための応急措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第1号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		21
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	公害防止統括者等の解任命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		第10条	
基 準 規 定	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		第10条	
処 分 基 準	<p>【特定工場における公害防止組織の整備に関する法律】 (事故時の措置) 第10条 都道府県知事は、公害防止統括者、公害防止管理者若しくは公害防止主任管理者又はこれらの代理者が、この法律、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法若しくはダイオキシン類対策特別措置法又はこれらの法律に基づく命令の規定その他政令で定める法令の規定に違反したときは、特定事業者に対し、公害防止統括者、公害防止管理者若しくは公害防止主任管理者又はこれらの代理者の解任を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		22
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	空地の荒廃状態の改善命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市環境保全条例		第45条	
基 準 規 定	都城市環境保全条例		第45条	
処 分 基 準	【都城市環境保全条例】 (除去命令) 第45条 市長は、前条の勧告に従わない者があるときは、その者に対して、空き地の荒 廃状態を解消すべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		23
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		23								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	(騒音・振動) 特定施設に関する改善命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市環境保全条例	第59条第2項								
基 準 規 定	都城市環境保全条例	第59条第2項								
処 分 基 準	【都城市環境保全条例】 (改善勧告及び改善命令) 第59条 2 市長は、特定施設の設置者で前項の規定による勧告を受けた者が、その勧告に従わないときは、期限を定めて規制基準に適合させるために必要な限度において、公害防止の方法の改善又は特定施設の使用の方法若しくは配置の変更を命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>24</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		24
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		24								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	事故拡大、再発防止に係る措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市環境保全条例	第62条第3項								
基 準 規 定	都城市環境保全条例	第62条第3項								
処 分 基 準	<p>【都城市環境保全条例】 (事故発生時の措置) 第62条 特定工場を設置している者は、事故により工場等から規制基準に適合しない騒音及び振動を発生したとき、又はそのおそれが生じたときは、直ちに応急の措置を講ずるとともに、規則で定めるところにより市長に報告し、速やかに事故の復旧に努めなければならない。 2 特定工場又はその他の工場等を設置している者は、事故により当該特定工場等から公害の原因となる騒音又は振動を発生させたときは、直ちに規則の定めるところにより、その事故の状況等を市長に報告しなければならない。 3 市長は、前項に規定する事故が発生した場合には、特定工場を設置している者に対し、その事故の拡大又は再発防止のための必要な措置を採るべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		25
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定建設作業に係る改善命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市環境保全条例		第64条第2項	
基 準 規 定	都城市環境保全条例		第64条第2項	
処 分 基 準	【都城市環境保全条例】 (改善勧告及び改善命令) 第64条 2 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が、その勧告に従わないで特定建設作業を行っているときは、期限を定めて同項の事態を除去するために必要な限度において、騒音若しくは振動の防止の方法の改善又は特定建設作業の作業時間の変更を命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		26
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	深夜営業騒音等に係る改善命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市環境保全条例		第66条第2項	
基 準 規 定	都城市環境保全条例		第66条第2項	
処 分 基 準	<p>【都城市環境保全条例】 (深夜営業騒音等の規制) 第66条 市長は、規則で定める飲食店営業等の営業に伴って、深夜(午後10時から翌日の午前6時までの間をいう。以下同じ。)に発生する騒音が規則で定める騒音に係る規制基準に適合しないことにより、その騒音が発生する場所の周辺の生活環境が損なわれると認めるときは、その事態を除去するために必要な限度において、当該営業を営む者に対して、当該違反行為の停止、騒音の防止方法の改善その他必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。</p> <p>2 市長は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで営業を営んでいるときは、期限を定めて、同項の事態を除去するために必要な限度において、当該違反行為の停止、騒音の防止方法の改善その他必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>27</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		27
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		27								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	拡声機等の使用に関する改善命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市環境保全条例	第70条第2項								
基 準 規 定	都城市環境保全条例	第70条第2項								
処 分 基 準	【都城市環境保全条例】 (改善命令等) 第70条 市長は、前3条の規定に違反する行為をしている者があると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、当該違反の行為の停止、騒音防止の方法の改善その他必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		28
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	地下水採取に係る措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市環境保全条例		第70条第2項	
基 準 規 定	都城市環境保全条例		第70条第2項	
処 分 基 準	<p>【都城市環境保全条例】 (勧告等) 第76条 市長は、地下水の採取により、地下水の水位が異常に低下し、汚水が地下水の水源に混入し、地盤が沈下し、又は地下水の相互干渉が著しく生ずると認めるときは、採取者に対し、地下水の採取の停止、揚水量の制限その他必要な措置を採るべきことを勧告し、又は命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			